2019年1月5日掲載　読売新聞

景気回復 薄い実感　人口減対策が急務

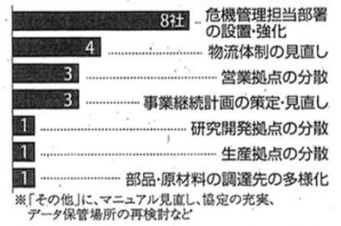
経営トップ 新春アンケート
東北12社

「足踏み」半数超す

読売新聞社は、東北地方の主要企業の経営トップ12人を対象に「新春・景気アンケート」を実施した。全国的には「いざなぎ景気超え」の景気拡大が続いているとされているが、東北地方では景気の現状認識について「足踏み」とする企業が半数を超えるなど、中央との景気に対する見方の違いが、はっきりと表れている。アンケートは、本社が昨年11月に東北統括本部を開設したことに合わせて実施した。

東北経済活性化に重要な対策は？
（1社当たり3項目まで重複回答可）

東日本大震災以来、取り組んできた危機管理対策（1社当たり3項目まで重複回答可）



※「その他」に、マニュアル見直し、協定の充実、データ保管場所の再検討など

■景況感

景気の現状認識では、「足踏み状態」が7社で、「緩やかに回復している」とした5社を上回った。政府は「2012年12月に始まった景気拡大が、少なくとも17年9月時点まで58か月続いている」と昨年末に公表し、高度経済成長期の「いざなぎ景気」（57か月）を超えたとの判断を示した。しかし、東北地方では、賃金の伸び悩みなどその実感がないというのが実情だ。

今後半年の景気見通しについても、12社中11社が「現在の景気認識と変わらない」とし、アイリスオーヤマ一社が「緩やかに悪化する」と回答しており、東北地方の本格的な景気回復までの道のりは、まだ遠いと言えそうだ。

■活性化への重要対策

東北経済を活性化させるための重要な対策（複数回答）については、「人口減対策」をあげた企業が9社に及んだ。次いで「外国人観光客の誘致促進」「ベンチャー企業の育成」（5社）、「企業の合併・買収（M&A）や事業承継の促進」（3社）の順となった。

総務省が発表した17年10月1日現在の人口推計では、宮城、福島を除く4県で減少率が1%を超えた。こうした状況の中、「地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取り組みや、女性・高齢者の就業機会拡大などが重要になる」（東北電力）の意見が寄せられた。

外国人観光客の延べ宿泊者数（17年）は、東北運輸局の調査で、青森県が10年比で404・7%と大きく伸びたのに対し、他の5県は、10年比で全国平均（275・9%）を下回る伸び率となるなど、県によってばらつきが見られた。観光客が増加している青森県では「湯治文化など、自らが持つ魅力を磨いていきたい」（酸ヶ湯温泉）としており、今後は外国人に魅力ある観光資源の発掘や、観光関連情報発信力の強化などが課題となりそうだ。

外国人材「受け入れ拡大」8社

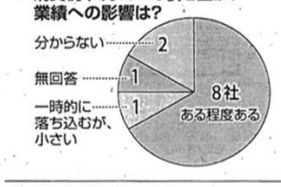
■雇用・消費税対応

現在の雇用状況について「不足している」と答えた企業は半数の6社。小売り、飲食、運輸などの業種で人手不足感が強いことがわかった。「営業も生産現場も足りない」（アイリスオーヤマ）のほか「正社員は足りているが、パート従業員は地域によって不足している」（薬王堂）との答えが寄せられた。

昨年末、国会で成立した「改正出入国管理・難民認定法」により、外国人労働者の受け入れが拡大することには、「単純労働者も含めて外国人材の受け入れを拡大する」と答えたのがゼビオ、日東ベストなど6社。「高い専門性や技能を有する外国人材に限って受け入れを拡大する」とした企業が、第一貨物など3分の2に当たる8社に上った。

ただ、消費税率引き上げの必要性に関しては「社会保障の維持のため上げるべきだ。業績には多少の影響は出るが、経営戦略で乗り切りたい」（幸楽苑ホールディングス）の意見のほか、前回の8%への引き上げ時の経験から「影響は一時的では」（アイリスオーヤマ）との見方もみられた。

消費税率10%への引き上げ、業績への影響は？



■目標・戦略

今年の目標や戦略に関しては、積極的な意見が多くあげられた。個人消費に関連する業種では「300店舗と1000億円の売上高達成」（薬王堂）や「新商品の開発、輸出、EC取引の強化など」（秋田酒類製造）、「株式の上場」（ドリームリンク）、「オンリーワンの商品を生み出す」（日東ベスト）など意欲的な企業が多かった。

また「変革への挑戦」（東北電力）、「環境変化に即応し、挑戦する組織に変革する」（青森銀行）、「後継人材の育成や持続的なシステムの構築」（酸ヶ湯温泉）など、企業体質の変化に注力していく企業もあった。

第一貨物（山形市）の武藤幸規社長と、日東ベスト（寒河江市）の大沼一彦社長に、新年の抱負などを聞いた。

物流予測進め省力化

武藤・第一貨物社長

新年度から新たな3か年の中期計画が始まるため、課題や目標を総ざらいしている。中でも物流と人員の「アンマッチ」解消では、ビッグデータを基に物流の予測を進めている。無駄を省ければ労働時間の削減などもスムーズにやれるはずだ。「〇年〇月〇日（の取扱量）は何ン」まで、完成させていきたい。

eコマース対策では、今まで見過ごしている部分もあった少量の荷物にも取り組む。人員不足の解消に決定打はないが、あらゆる手だてをやっていく。というか、やっていかなければならない。

高品質高価格で勝負

大沼・日東ベスト社長

冷凍食品や缶詰、チルド食品などの製造販売を手掛けている企業として、新年は「高品質高価格」ではなく「高品質高価格帯」で勝負していきたい。そうしたものを作り出せるよう、加工や生産の技術はもちろん、商品を生み出す力や売る力を総合的に持つ企業にならなければ今後は厳しいと思っている。

現状として、原材料価格や物流費、人件費などの高騰、そして人材不足が課題としてある。工場では原価を下げるための効率化を進め、人間に代わり出来る作業のロボット化も進める必要があると考えている。

【質問項目】▶今後半年程度の景気の先行きについての認識▶東北経済を活性化するために重要な対策（三つまで）▶今年の東北経済のキーワード▶3月期までの業績見通し（期初からの変化）▶今年の目標と課題▶消費税率10%への引き上げの業績への影響予想▶必要な人材が確保できているか

山形・運送

武藤 幸規（むとう ゆきのり） 第一貨物社長

【景気見通し】緩やかに回復
【重要な対策】大企業の工場・拠点誘致／人手不足対策／人口減対策
【キーワード】人手不足。かつて東北は「労働力の供給基地」とも言われたが、今は人手不足感が強まっている
【業績見通し】上向く
【目標・課題】取引状況の改善、労働環境の改善と生産性の向上、宅配対策
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】不足している

山形・食品製造販売

大沼 一彦（おおぬま かずひこ） 日東ベスト社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】人口減対策／外国人観光客誘致
【キーワード】地域活性化
【業績見通し】下向く。原材料、物流などの経費の上昇が影響している
【目標・課題】オンリーワンの商品を生み出す。高品質高価格の勝負に持ち込みたい。低価格競争にはまりたくない
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】不足している。一昨年あたりから極端な波

青森・銀行

成田 晋（なりた すすむ） 青森銀行頭取

【景気見通し】緩やかに回復
【重要な対策】企業の合併・買収（M&A）や事業承継の加速／ベンチャー企業の育成／人口減対策
【キーワード】東北ブランド。東北の良いものを知ってもらう
【業績見通し】横ばい
【目標・課題】環境変化に即応し、挑戦する組織への変革。金利環境に左右されない収益基盤の確立
【消費増税影響】無回答
【人材】過不足はない

青森・観光

石川 栄一（いしかわ えいいち） 酸ヶ湯温泉社長

【景気見通し】緩やかに回復する
【重要な対策】（シニア・女性・外国人雇用拡大など）人手不足対策／人口減対策／外国人観光客の誘致
【キーワード】自己確認と自信
【業績見通し】上向く
【目標・課題】湯治文化など自らの長所を磨く。後継人材の育成や持続的なシステムの構築や施設改修
【消費増税影響】分からない
【人材】不足している

岩手・ドラッグストア

西郷 辰弘（さいごう たつひろ） 薬王堂社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】成長産業育成のための規制緩和／ベンチャー企業育成／外国人観光客誘致
【キーワード】人を活かす。人口流出が深刻。育った街でいきいき働ける方策を
【業績見通し】横ばい
【目標・課題】300店舗、売上高1000億円。課題は人材育成
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】正社員は過不足なし。パートは県によって異なる

岩手・百貨店

川村 宗生（かわむら むねお） 川徳社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】ベンチャー企業育成／大企業の工場・拠点誘致／人口減対策
【キーワード】連携。東北の自治体がそれぞれの強みを生かし、観光客呼び込み、企業誘致に取り組む必要がある
【業績見通し】横ばい
【目標・課題】個性ある店舗作り。「モノ」の販売中心のビジネスからの脱却
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】過不足はない

宮城・エネルギー

原田 宏哉（はらだ ひろや） 東北電力社長

【景気見通し】緩やかに回復
【重要な対策】震災復興策加速／デジタル技術を活用した生産性向上／人口減対策
【キーワード】新たな時代への挑戦。次の時代への転換期。前例にとらわれず、産学官民が一体となって挑戦
【業績見通し】下向く。燃料価格の上昇などの影響
【目標・課題】変革への挑戦。電気事業のビジネスモデルの変化を見据えて
【消費増税影響】分からない
【人材】過不足はない

宮城・生活用品、家電

大山 晃弘（おおやま あきひろ） アイリスオーヤマ社長

【景気見通し】緩やかに悪化
【重要な対策】人口減対策／外国人観光客誘致／企業の本社誘致の促進
【キーワード】産業クラスター。製造、サービス、流通、下請けなどの産業群が必要。複数社誘致する形で
【業績見通し】上向く。エアコンなど家電が好調
【目標・課題】家電に力を入れた総合メーカーとして展開
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】不足している

秋田・酒造

平川 順一（ひらかわ じゅんいち） 秋田酒類製造社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】ベンチャー企業育成／人口減対策／政府・自治体による農漁業支援
【キーワード】雇用の創出、産業の育成。正社員登用など雇用の質上昇を目指す。雇用の創出は人口減対策、シニア、女性活用にもつながる
【業績見通し】横ばい
【目標・課題】新商品の開発、周知。輸出、EC取引の強化
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】過不足はない

秋田・飲食チェーン

村上 雅彦（むらかみ まさひこ） ドリームリンク社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】M&Aや事業承継の加速／外国人観光客誘致／地方自治体の改革
【キーワード】伝統ある東北6県の祭り。6県一体でPR。海産物・農産物ブランド化
【業績見通し】上向く
【目標・課題】株式上場。飲食業から上場企業が生まれることは東北の経営者に希望と勇気を与える
【消費増税影響】収益は一時的に落ち込むが、影響小さい
【人材】不足している

福島・飲食チェーン

新井田 昇（にいだ のぼる） 幸楽苑ホールディングス社長

【景気見通し】緩やかに回復
【重要な対策】政府・自治体による農漁業支援／成長産業育成のための規制緩和／人口減対策
【キーワード】地域活性化。地方に活力がなければ五輪後の日本の先行きは不透明
【業績見通し】上向く
【目標・課題】味の追求、マーケティング手法の転換、保有資産活用と既存店舗の成長
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】不足している

福島・スポーツ用品等

加藤 智治（かとう ともはる） ゼビオ社長

【景気見通し】足踏み状態
【重要な対策】デジタル技術を活用した生産性向上／企業の合併・買収（M&A）や事業承継の促進／ベンチャー企業の育成
【キーワード】課題解決先進地域。少子高齢化対応など
【業績見通し】下向く
【目標・課題】小売店としての原点回帰。社会環境の変化への対応
【消費増税影響】収益が一時的に落ち込み、ある程度ある
【人材】過不足はない